

令和4年度予算の概要について

我が国の経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

こうした中、政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への取組み、デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策や機動的な財政政策、成長戦略の推進、さらに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜くとともに、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現し、経済を自律的な成長軌道に乗せることとしていることから、国の動向を十分注視する必要があります。

令和4年度の予算編成にあたっては、国・県をはじめ近隣地域の動向を踏まえつつ、社会情勢の変化や財政状況を認識したうえで、第6次五霞町総合計画に掲げる町の将来像「キラリ★五霞町 ～快適で居心地のよいまち～」の実現に向け、行財政改革を推進しながら持続可能な行政運営と本町の活性化に視点を置き、総合計画の成果を意識した重点的・効率的な予算編成を行うことを基本とする考え方で取り組むこととしました。

なお、財政状況は今後も依然として厳しい状態が続くことが予想されることから、情勢を的確に把握し、持続可能な財政構造の構築に向けた取組を推進していくこととしました。

1. まちのかたち

〈グラウンドデザイン〉

- ・適正土地利用推進事業
- ・環境政策推進事業
- ・水道施設整備事業
- ・下水道施設整備事業
- ・空家等対策事業

2. ひとの暮らし

〈ライフデザイン〉

- ・学校給食運営事業
- ・学校整備事業
- ・母子保健事業
- ・高齢者活動支援事業
- ・新型コロナワクチン接種事業

3. まちのしくみづくり

〈ソーシャルデザイン〉

- ・行政区活動支援事業
- ・情報発信事業
- ・観光振興事業
- ・「道の駅ごか」振興事業
- ・担い手育成支援事業

4. まちのしごと

〈行財政運営〉

- ・地方創生推進事業
- ・ふるさと応援寄附金事業
- ・町税賦課事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

1 予算規模

(単位:千円・%)

会計名		令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率	
一般会計		4,300,000	4,470,000	△ 170,000	△ 3.8	
特別会計	国民健康保険特別会計	1,070,274	1,092,000	△ 21,726	△ 2.0	
	後期高齢者医療特別会計	214,400	207,000	7,400	3.6	
	介護保険事業特別会計	795,000	797,864	△ 2,864	△ 0.4	
	公共下水道事業特別会計	635,287	538,062	97,225	18.1	
	農業集落排水事業特別会計	198,343	197,756	587	0.3	
	小計	2,913,304	2,832,682	80,622	2.8	
合計		7,213,304	7,302,682	△ 89,378	△ 1.2	
水道事業会計	収益	収入	487,003	445,005	41,998	9.4
		支出	487,003	445,005	41,998	9.4
	資本	収入	361,128	710,486	△ 349,358	△ 49.2
		支出	521,273	833,056	△ 311,783	△ 37.4

2 一般会計の歳入の状況

○町税 22億2,478万円 対前年度 2億4,638万円(12.5%)

・町民税は、個人が151万円の減、法人が3,193万円の増となり、固定資産税では、土地が9,978万円の増、家屋が6,800万円の増、償却資産が4,829万円の増を見込んでいる。軽自動車税は162万円の増、たばこ税は498万円の増を見込んでいる。

○譲与税・交付金 3億6,150万円 対前年度 494万円(1.4%)

・地方特例交付金579万円等の増を見込んでいる。

○地方交付税 4億9,585万円 対前年度 1億9,040万円(62.3%)

・普通交付税は4億円、特別交付税は9,585万円を見込んでいる。

○国・県支出金 5億2,280万円 対前年度 △1億9,576万円(△27.2%)

・社会資本整備総合交付金1,385万円、多面的機能支払交付金1,914万円等を見込んでいる。

○繰入金 6,540万円 対前年度 △9,682万円(△59.7%)

・ふるさと応援基金から4,419万円、財政調整基金から2,000万円等の繰入を見込んでいる。

○諸収入 2,413万円 対前年度 △88万円(△3.5%)

・退職消防団員退職報償金304万円、町税延滞金140万円等を見込んでいる。

○町債 2億5,000万円 対前年度 △1億3,263万円(△34.7%)

・臨時財政対策債2億5,000万円の借入を見込んでいる。

〈参考〉

年度末町債残高(一般会計)

令和2年度末 36億3,826万円

令和3年度末見込 36億9,660万円

令和4年度末見込 35億5,962万円

3 一般会計の歳出の状況

○人件費 9億2,137万円 対前年度 359万円(0.4%)

・一般職員人件費及び会計年度任用等の人件費を計上している。

○扶助費 5億4,033万円 対前年度 △1,932万円(△3.5%)

・障害福祉サービス費1億6,110万円、保育所運営費委託料1億6,050万円等を計上している。

○公債費 4億225万円 対前年度 3,078万円(8.3%)

・一般単独事業債、臨時財政対策債等の一部において返済が開始され増となっている。

○投資的経費 5,711万円 対前年度 △4,490万円(△44.0%)

・町道維持補修工事費5,000万円、町道56号線道路改良工事費500万円等を計上している。

○補助費等 6億9,358万円 対前年度 △2億4,441万円(△26.1%)

・社会福祉協議会運営補助金3,364万円、水道事業会計補助金6,215万円、さしま環境管理事務組合負担金1億8,361万円、広域消防負担金1億5,617万円、学校給食負担金4,890万円等を計上している。

○繰出金 7億410万円 対前年度 △54万円(△0.1%)

・国民健康保険特別会計へ4,466万円、後期高齢者医療特別会計へ1億2,551万円、介護保険事業特別会計へ1億2,192万円、公共下水道事業特別会計へ2億5,068万円、農業集落排水事業特別会計へ1億4,989万円を繰出しする。

4 財源不足への対応

○臨時財政対策債の発行 2億5,000万円 対前年度 △2,823万円(△10.1%)

○基金の取崩し 6,539万円 対前年度 △9,682万円(△59.7%)

〈参考〉

年度末基金残高(一般会計) ※土地開発基金を除く

令和2年度末 17億2,815万円

令和3年度末見込 23億871万円

令和4年度末見込 23億9,102万円

一般会計

歳入

(単位:千円・%)

款	款名称	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	2,224,776	51.7	1,978,396	44.2	246,380	12.5
2	地方譲与税	57,617	1.3	57,779	1.3	△ 162	△ 0.3
3	利子割交付金	579	0.0	641	0.0	△ 62	△ 9.7
4	配当割交付金	3,950	0.1	4,371	0.1	△ 421	△ 9.6
5	株式等譲渡所得割交付金	5,774	0.1	2,627	0.1	3,147	119.8
6	法人事業税交付金	32,258	0.8	33,409	0.7	△ 1,151	△ 3.4
7	地方消費税交付金	243,155	5.7	240,200	5.4	2,955	1.2
8	環境性能割交付金	8,378	0.2	13,527	0.3	△ 5,149	△ 38.1
9	地方特例交付金	8,889	0.2	3,103	0.1	5,786	186.5
10	地方交付税	495,849	11.5	305,445	6.8	190,404	62.3
11	交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
12	分担金及び負担金	29,562	0.7	29,144	0.6	418	1.4
13	使用料及び手数料	11,756	0.3	8,672	0.2	3,084	35.6
14	国庫支出金	297,135	6.9	463,339	10.4	△ 166,204	△ 35.9
15	県支出金	225,663	5.2	255,220	5.7	△ 29,557	△ 11.6
16	財産収入	1,904	0.0	2,317	0.1	△ 413	△ 17.8
17	寄附金	101,053	2.4	51,053	1.1	50,000	97.9
18	繰入金	65,396	1.5	162,218	3.6	△ 96,822	△ 59.7
19	繰越金	211,274	4.9	450,000	10.1	△ 238,726	△ 53.1
20	諸収入	24,132	0.6	25,007	0.6	△ 875	△ 3.5
21	町債	250,000	5.8	382,632	8.6	△ 132,632	△ 34.7
合計		4,300,000		4,470,000		△ 170,000	△ 3.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円・%)

款	款名称	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	83,837	1.9	79,181	1.8	4,656	5.9
2	総務費	710,475	16.5	666,352	14.9	44,123	6.6
3	民生費	1,043,098	24.3	1,346,656	30.1	△ 303,558	△ 22.5
4	衛生費	579,452	13.5	538,270	12.1	41,182	7.7
5	労働費	81	0.0	81	0.0	0	0.0
6	農林水産業費	261,871	6.1	309,162	6.9	△ 47,291	△ 15.3
7	商工費	8,744	0.2	8,801	0.2	△ 57	△ 0.6
8	土木費	510,975	11.9	515,756	11.5	△ 4,781	△ 0.9
9	消防費	210,961	4.9	218,513	4.9	△ 7,552	△ 3.5
10	教育費	335,429	7.8	331,047	7.4	4,382	1.3
11	公債費	402,252	9.4	371,471	8.3	30,781	8.3
12	諸支出金	147,825	3.4	80,396	1.8	67,429	83.9
13	予備費	5,000	0.1	4,314	0.1	686	15.9
合計		4,300,000		4,470,000		△ 170,000	△ 3.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円・%)

性質別名称	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費(イ)	921,373	21.4	917,780	20.5	3,593	0.4
うち職員給	605,025	14.1	603,989	13.5	1,036	0.2
扶助費	540,328	12.6	559,643	12.5	△19,315	△ 3.5
公債費	402,251	9.4	371,470	8.3	30,781	8.3
義務的経費計	1,863,952	43.4	1,848,893	41.3	15,059	0.8
普通建設事業費	57,113	1.3	102,009	2.3	△44,896	△ 44.0
うち補助事業	20,300	0.5	60,000	1.3	△39,700	△ 66.2
うち単独事業	36,813	0.9	42,009	0.9	△5,196	△ 12.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	1,169	0.0	1,800	0.0	△631	△ 35.1
投資的経費計	57,113	1.3	102,009	2.3	△44,896	△ 44.0
物件費	645,294	15.0	594,045	13.3	51,249	8.6
維持補修費	19,878	0.5	18,285	0.4	1,593	8.7
補助費等	693,581	16.1	937,990	21.0	△244,409	△ 26.1
うち一部事務組合	348,877	8.1	351,319	7.9	△2,442	△ 0.7
繰出金	704,099	16.4	704,638	15.8	△539	△ 0.1
積立金	147,705	3.4	80,283	1.8	67,422	84.0
投資及び出資金	162,078	3.8	178,186	4.0	△16,108	△ 9.0
貸付金	1,300	0.0	1,357	0.0	△57	△ 4.2
予備費	5,000	0.1	4,314	0.1	686	15.9
その他経費計	2,378,935	55.3	2,519,098	56.4	△140,163	△ 5.6
歳出合計	4,300,000		4,470,000		△170,000	△ 3.8
(イ)+(ロ) 人件費	922,542	21.4	919,580	20.5	2,962	0.3

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

主要事業一覧

()は当該事業費。

第1章 まちのかたち <グラウンドデザイン>

○適正土地利用推進事業	都市建設課
広域交通の結節点により高まる町のポテンシャルを活かした土地利用を推進する。	8,135万円
継続	・土地利用事業化検討業務 (7,700万円)
継続	・市街化調整区域住宅建築特例に伴う区域指定業務 (400万円)
○環境政策推進事業	生活安全課
地球温暖化対策啓発活動や二酸化炭素排出削減対策推進活動等を行う。	463万円
新規	・五霞町環境基本計画作成業務 (449万円)
○新エネルギー等普及促進事業	生活安全課
町内の住宅において蓄電システムを導入する際に係る設置費の一部を補助する。	30万円
継続	・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 (30万円)
○水道施設整備事業	上下水道課
安全・安心な水道水の安定供給のため、水道施設の更新工事等を行う。	1億6,773万円
継続	・川妻浄水場電気設備更新工事 (1億3,750万円)
新規	・川妻浄水場浄水設備更新工事 (2,400万円)
新規	・小手指配水場非常通報装置更新工事 (54万円)
○下水道施設整備事業	上下水道課
下水道事業統合に必要な手続きを行うとともに、公共下水道施設等の適正管理のため、更新工事等を行う。	2億5,098万円
継続	・広域化・共同化支援業務 (330万円)
新規	・下水道料金適正化検討業務 (605万円)
新規	・下水道事業業務継続計画(地震・水害編)策定業務 (1,111万円)
新規	・下水道法事業計画及び都市計画法事業認可変更業務 (1,420万円)
新規	・最初沈殿池更新に伴う実施設計業務 (600万円)
新規	・環境浄化センター沈砂池及び再利用水等機械・電気設備更新工事 (1億4,670万円)
○空家等対策事業	生活安全課
生活環境に悪影響のある空家の所有者等に、五霞町空家バンク制度への登録など必要な指導・助言や、空家の解体費用の一部助成を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全に努める。	702万円
継続	・空家対策補助金 (30万円)
新規	・五霞町空家等対策計画策定業務 (379万円)
○消防施設管理事業	生活安全課
消防団活動を円滑に行うため、各分団詰所の修繕、維持管理等を行う。	194万円
新規	・修繕工事設計業務 (88万円)

第2章 ひとの暮らし <ライフデザイン>

○学校給食運営事業	教育委員会
必要な栄養をバランスよく摂取することを目的に、小中学校の児童・生徒に、学校給食を提供する。	7,421万円
継続	・給食(主食)業務 (1,887万円)
新規	・給食(副食)事務委託負担金 (4,890万円)
○教育指導事業	教育委員会
教育課程の適切な把握と指導及び教員の指導力向上を図る。	3,508万円
継続	・外国語指導員派遣委託 (658万円)
継続	・実用英語技能検定等受験料補助金 (24万円)
○学校整備事業	教育委員会
小学校の統合及び小中一貫教育の実施に向けた準備を進める。	416万円
継続	・統合小中一貫教育準備委員報酬、部会員等謝礼 (46万円)
新規	・校歌作成業務 (250万円)
新規	・校章デザイン業務 (100万円)
○生涯学習推進事業	教育委員会
学校の授業では体験できない学びの機会をより充実する。	45万円
継続	・こども教室(夏休み・冬休み土日祝)等講師謝礼 (17万円)
継続	・ブックスタート事業 (10万円)
○母子保健事業	健康福祉課
妊産期から出産・子育て期にわたって切れ目のない支援を行うために、子育て世代包括支援センター「八っ子」において子育て世代への支援を行う。	487万円

○高齢者活動支援事業 高齢者の生きがいづくりを目的とした事業の取組や、クラブ活動及び就業機会を提供する。	健康福祉課 1,018万円
○新型コロナワクチン接種事業 3回目の追加接種及び小児(5~11歳)への初回接種や、1・2回目未接種者への接種案内を行う。	健康福祉課 2,154万円
継続 ・新型コロナウイルスワクチン接種業務	(1,697万円)

第3章 まちのしくみづくり <ソーシャルデザイン>

○行政区活動支援事業 行政区の自主的・主体的な運営の支援を行う。	総務課 1,138万円 (499万円)
継続 ・行政区運営補助金	
○情報発信事業 多種多様な情報発信手段(広報紙・ホームページ・SNS)を活用しながら、行政情報やまちづくりに関する情報を正確かつ迅速に発信する。また、戦略的に情報発信を行い、まちを応援する人やまちづくり活動に協力してくれる関係人口を増やし、まちのイメージや地域活力の向上につなげる。	まちづくり戦略課 508万円
継続 ・広報紙発行	(317万円)
継続 ・ごかりんクラブアプリ会員向けプレゼント	(18万円)
○観光振興事業 地域活性化を図るためイベントを開催する。また、観光資源の磨き上げと観光PRの推進を図る。	まちづくり戦略課 383万円
継続 ・五霞ふれあい祭り補助金	(180万円)
継続 ・花火大会補助金	(89万円)
○「道の駅ごか」振興事業 道の駅ごかの施設及び備品を管理する。	産業課 627万円 (385万円)
継続 ・浄化槽浸透膜修繕負担金	
○担い手育成支援事業 担い手や後継者育成のための事業を展開する。	産業課 318万円 (150万円)
継続 ・新規就農経営継承総合支援事業補助金	

第4章 まちのしごと <行財政運営>

○地方創生推進事業 第6次五霞町総合計画の重点プロジェクトとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を位置付け、地方創生事業について重点的に取り組む。企業版ふるさと納税や各種地方創生交付金制度を積極的に活用するとともに、移住に関する取組についても検討する。	まちづくり戦略課 114万円
継続 ・わくわく茨城生活実現事業移住支援金	(100万円)
○ふるさと応援寄附金事業 町のふるさと納税返礼品の種類や品数をさらに充実させるとともに、特産品の見せ方を工夫し、幅広くPRすることで寄附額の増加へとつなげる。また、ごかみらいLabと連携しながら進めている地元商品及び商品提供者の新たな発掘に力を入れて、町にある農産物や加工品などをふるさと納税返礼品として全国に周知する。	まちづくり戦略課 5,568万円
継続 ・ふるさと寄附金業務	(5,484万円)
継続 ・広告宣伝	(44万円)
○町税賦課事業 町税賦課を正確かつ効率的に実施するため、課税情報を管理するシステム運用や地図情報システムの更新を行う。	町民税務課 1,911万円
新規 ・評価替に伴う鑑定委託	(578万円)
○町有財産管理事業 普通財産の維持管理及び貸付等を行う。また、五霞町公共施設等総合管理計画の進行管理や指定管理者制度の活用を推進する。さらに、複合庁舎建設に係る関係機関との協議や事務手続き等を行う。	総務課 793万円
新規 ・庁舎等複合化にともなう地区計画等策定支援業務	(385万円)

その他(新型コロナウイルス感染症対策事業関連)

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業を最優先事業として実施する。なお、予算については、国からの交付金等の金額が確定次第、令和4年度補正予算にて対応予定。